



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社
コード番号 1865

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aaconst.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市木 良次
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 村上 邦治 TEL (03)5419-1012

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

親会社等の名称 高松建設株式会社(コード番号:1762) 親会社等における当社の議決権所有比率 74.3%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 3 月期 | 128,910 | 197.8 | 3,511 | 186.0 | 3,446 | △17.2 |
| 16 年 3 月期 | 43,291 | △0.6 | 1,227 | 24.1 | 4,163 | 18.1 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|--------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17 年 3 月期 | 10,215 | 182.9 | 156.35 | - | 21.1 | 2.8 | 2.7 |
| 16 年 3 月期 | 3,611 | 18.8 | 112.89 | - | 41.1 | 9.6 | 9.6 |

(注) ①持分法投資損益 17 年 3 月期 51 百万円 16 年 3 月期 3,258 百万円
②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 65,337,161 株 16 年 3 月期 31,991,064 株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17 年 3 月期 | 111,696 | 53,331 | 47.7 | 817.31 |
| 16 年 3 月期 | 45,151 | 10,567 | 23.4 | 330.34 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 65,251,968 株 16 年 3 月期 31,989,843 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17 年 3 月期 | 17,153 | 570 | △11,589 | 35,759 |
| 16 年 3 月期 | △1,442 | △8 | △1,188 | 2,702 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 55,000 | 850 | 550 |
| 通期 | 140,000 | 4,100 | 4,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円30銭

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

<一株当たり業績指標の算定基礎>

「期中平均株式数（連結）」

| 種 類 | （自己株式控除後） | |
|----------------------|-------------|-------------|
| | 17年3月期 | 16年3月期 |
| 普通株式（上場） | 49,337,161株 | 31,991,064株 |
| A種株式（無議決権普通配当株式、非上場） | 16,000,000株 | 0株 |
| 計 | 65,337,161株 | 31,991,064株 |

<注>

「期末発行済株式数（連結）」

| 種 類 | （自己株式控除後） | |
|----------------------|-------------|-------------|
| | 17年3月期 | 16年3月期 |
| 普通株式（上場） | 49,251,968株 | 31,989,843株 |
| A種株式（無議決権普通配当株式、非上場） | 16,000,000株 | 0株 |
| 計 | 65,251,968株 | 31,989,843株 |

<注>

<注> A種株式（非上場）の内容

議決権がないこと以外は普通株式と異なる株式

取締役会の決議により、普通株式に転換することができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

「一株当たり業績指標の算式」

一株当たりの業績指標は、A種株式が普通株式と同等の株式であるため、以下のとおり、A種株式の株式数と普通株式の株式数を合計して算定している。

（17年3月期の連結業績）

$$\text{1株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{A種株式の期中平均株式数}}$$

$$\text{1株当たり株主資本} = \frac{\text{期末株主資本}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} + \text{期末のA種株式の発行済株式数}}$$

（18年3月期の連結業績予想）

$$\text{1株当たり予想当期純利益（通期）} = \frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} + \text{期末のA種株式の発行済株式数}}$$

参考 A種株式を除いた場合の1株当たり業績指標

1株当たり当期純利益 207円 6銭

1株当たり株主資本 1,082円 83銭

1株当たり予想当期純利益（通期） 81円 22銭

（注）上記の数値はいずれも、配当可能利益等を表すものではありません。

合併新会社の平成17年3月期決算概要等

1. 業績の推移

【連結ベース】

(単位:百万円)

| | H16/3実績 | | | H17/3実績 | H18/3予想 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | あすなろ連結 | 青木連結 | 単純合算 | | |
| 受注高 | 46,565 | 90,642 | 137,207 | 137,652 | 140,000 |
| 売上高 | 43,291 | 104,540 | 147,832 | 128,910 | 140,000 |
| 営業利益 | 1,227 | 1,764 | 2,992 | 3,511 | 4,100 |
| 経常利益 | 904 | 1,821 | 2,726 | 3,446 | 4,100 |
| 当期純利益 | 353 | 1,508 | 1,861 | 10,215 | 4,000 |

※あすなろ建設の連結業績は、青木建設に係る「持分法による投資利益3,258百万円」を除いております。

【単体ベース】

(単位:百万円)

| | H16/3実績 | | | H17/3実績 | H18/3予想 |
|-------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | あすなろ | 青木 | 単純合算 | | |
| 受注高 | 44,089 | 59,662 | 103,751 | 100,549 | 110,000 |
| 売上高 | 40,548 | 69,609 | 110,158 | 98,306 | 100,000 |
| 営業利益 | 1,140 | 1,186 | 2,326 | 3,306 | 3,600 |
| 経常利益 | 898 | 1,206 | 2,104 | 3,304 | 3,600 |
| 当期純利益 | 375 | 1,267 | 1,642 | 8,861 | 3,100 |

2. 比較貸借対照表

【連結ベース】

(単位:百万円)

| | H16/3 | H17/3 | | H16/3 | H17/3 |
|----------|---------|---------|--------------|---------|---------|
| 流動資産 | | | 流動負債 | | |
| 現金預金 | 29,653 | 35,759 | 仕入債務 | 40,361 | 26,586 |
| 売上債権 | 63,887 | 42,966 | 短期借入金 | 10,533 | 499 |
| その他 | 21,912 | 16,727 | その他 | 16,655 | 17,497 |
| 流動資産計 | 115,452 | 95,452 | 流動負債計 | 67,549 | 44,582 |
| 固定資産 | | | 固定負債 | | |
| 有形固定資産 | 5,829 | 3,938 | 長期借入金 | 1,863 | 811 |
| 無形固定資産 | 187 | 135 | 退職給付引当金他 | 17,711 | 9,633 |
| 投資その他の資産 | 12,322 | 12,169 | 固定負債計 | 19,574 | 10,444 |
| 固定資産計 | 18,339 | 16,244 | 負債合計 | 87,123 | 55,027 |
| 資産合計 | 133,792 | 111,696 | 少数株主持分 | 3,263 | 3,338 |
| | | | 資本合計 | 43,405 | 53,331 |
| | | | 負債・少数株主・資本合計 | 133,792 | 111,696 |

(注) H16/3は、合併期首の金額を記載しております。

| | | |
|---------|--------|-------|
| 有利子負債残高 | 12,397 | 1,310 |
| 自己資本比率 | 32.4% | 47.7% |

【単体ベース】

(単位:百万円)

| | H16/3 | H17/3 | | H16/3 | H17/3 |
|----------|---------|--------|----------|---------|--------|
| 流動資産 | | | 流動負債 | | |
| 現金預金 | 25,266 | 30,657 | 仕入債務 | 33,019 | 22,345 |
| 売上債権 | 55,738 | 38,064 | 短期借入金 | 10,002 | - |
| その他 | 17,410 | 9,156 | その他 | 13,643 | 11,243 |
| 流動資産計 | 98,414 | 77,877 | 流動負債計 | 56,664 | 33,588 |
| 固定資産 | | | 固定負債 | | |
| 有形固定資産 | 3,329 | 2,195 | 長期借入金 | 1,334 | - |
| 無形固定資産 | 125 | 91 | 退職給付引当金他 | 14,705 | 8,582 |
| 投資その他の資産 | 13,158 | 12,966 | 固定負債計 | 16,038 | 8,582 |
| 固定資産計 | 16,613 | 15,253 | 負債合計 | 72,703 | 42,171 |
| 資産合計 | 115,027 | 93,130 | 資本合計 | 42,324 | 50,959 |
| | | | 負債・資本合計 | 115,027 | 93,130 |

(注) H16/3は、合併期首の金額を記載しております。

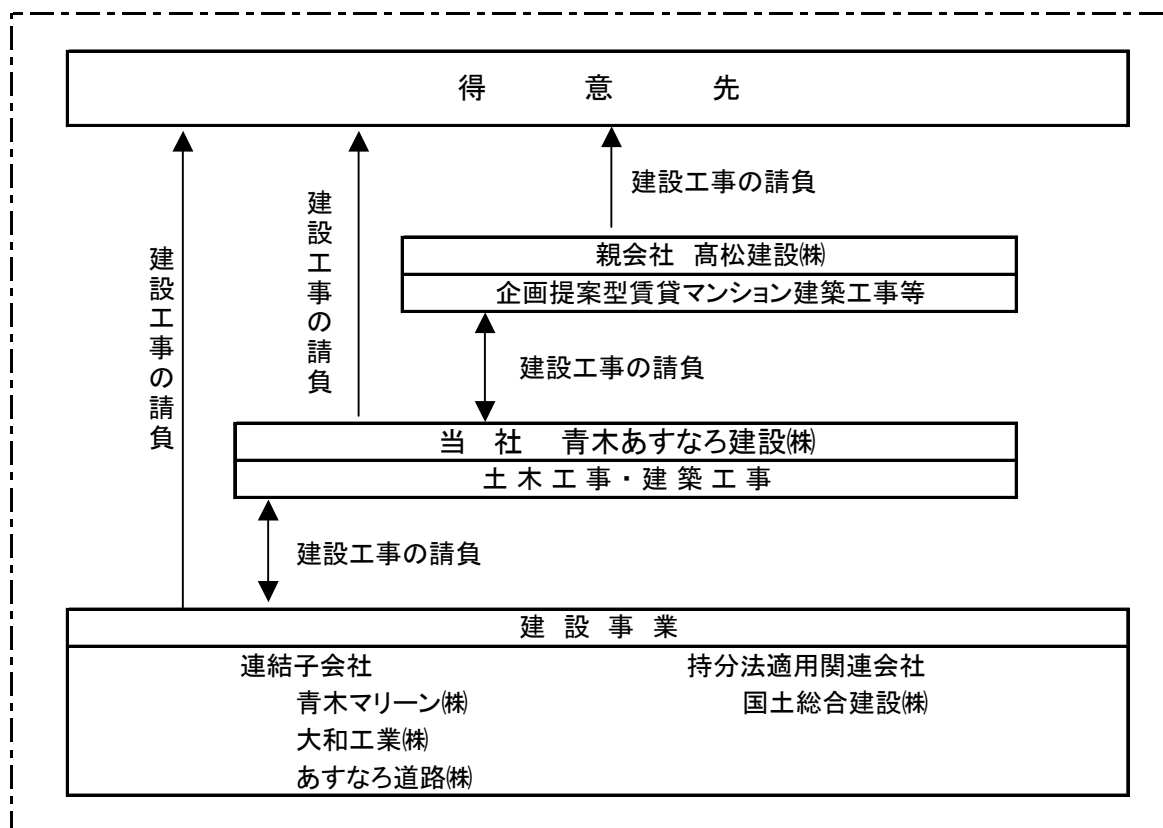
| | | |
|---------|--------|-------|
| 有利子負債残高 | 11,337 | - |
| 自己資本比率 | 36.8% | 54.7% |

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社、関連会社1社により構成され、高松建設株式会社のグループ企業として総合建設事業を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

持分法適用関連会社であった(株)青木建設と平成16年4月1日に合併したため、関係会社の状況は次のとおりとなっております。

| 名称 | 資本金(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 又は被所有割合(%) |
|-----------------------------|----------|----------|------------------------|
| (親会社) 高松建設(株) ※1 | 4,000 | 建設事業 | 74.3 |
| (連結子会社) 青木マリーン(株) ※2 | 2,949 | 建設事業 | 53.2 |
| 大和工業(株) | 480 | 建設事業 | 100.0 |
| あすなろ道路(株) | 426 | 建設事業 | 100.0 |
| (持分法適用関連会社) 国土総合建設(株) ※3 | 3,752 | 建設事業 | 24.1 |

※1 東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場している。

※2 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場している。

※3 ジャスダック証券取引所に株式を上場している。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、当社及び当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともにより収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生を計り、不正や不当な手段による利益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めながら、企業業績に連動した利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、当期に関しましては、普通配当を5円から10円に、さらに合併記念配当を3円とする配当案を平成17年6月開催予定の定時株主総会に提案させていただく予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流通性を高め、株主層の拡大を図ることが資本政策上重要な課題であるとの認識から、昨年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から500株に引き下げるとともに、同日付を以って東京証券取引所における売買単位も1,000株から500株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は安定した利益の確保を通じて企業価値の向上を目指しており、中期3ヶ年計画(最終:平成19年3月期)では受注高及び売上高1,200億円、経常利益48億円(売上高経常利益率4.0%)を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場が80兆円から50兆円へと大きく縮小していくなかで、建設業界においても企業間競争がより激しさを増し再編・淘汰が進み、「共生社会」から「競争社会」へと変化し、「勝ち組」・「負け組」の明暗がより明確になっていくものと思われれます。こうした環境変化のなかで、当社は安定経営路線を堅持し、より一層、品質、コスト、工期、安全面においてお客様の満足度の向上を図り、信頼される企業を目指してまいります。

時代の変化に即応した柔軟な企業経営と無駄を排した高収益企業の構築を図ります。また、量的拡大に囚われず質の高い受注・施工を目指し、高付加価値分野への事業展開を積極的に推し進め、確たる経営基盤を構築することを基本とした『中期3ヶ年計画』を策定しております。当該中期3ヶ年計画の主な内容は以下のとおりであります。

① 営業戦略

土木部門：重点領域・地域への積極的な営業展開と技術を活用した営業活動を展開し受注確保を目指して、以下の重点項目を推進してまいります。

- ・ 既存顧客への営業強化
- ・ 固有・保有新技術の活用による営業展開の推進
- ・ 新分野への営業活動の推進

建築部門：請負方式による量の追求に傾注するだけでなく、収益構造の変革に向けて以下の重点項目を推進してまいります。

- ・ 高採算ビジネスモデルの構築
- ・ 開発営業の推進
- ・ 提案営業活動の推進
- ・ 保有新技術による新規分野への進出

② コスト戦略

コスト意識の一層の浸透を図るとともに、あらゆる工程でのコストダウン活動を行い、原価低減を推進してまいります。

- ・ 購買・調達機能の強化(集中購買の強化)
- ・ 施工技術の開発・改善によるローコスト化の実現
- ・ 作業所運営の効率化
- ・ 間接部門経費の圧縮(組織のスリム化、生産性の向上)

③財務戦略

有利子負債ゼロと債権回収の早期化を図り、健全な財務体質を堅持・推進するため以下の重点項目に取り組んでまいります。

- ・ 自己資金の活用による営業支援
- ・ 滞留債権の早期回収と再発防止
- ・ 手形支払の廃止(H18/3 期に廃止)

④人事戦略

公正・公平な評価、適所へ適材の配置、有為な人材の採用等により、「社員が夢と希望を持てる会社」を構築するため、以下の重点項目を推進してまいります。

- ・ 人事制度の改訂
- ・ 労働条件の整備
- ・ 人材の確保、登用
- ・ 社員教育の実施

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンスは企業の競争力、信頼性を保持し、企業価値を高めるために必要なものと捉え、その充実により株主をはじめとする多くのステークホルダーの皆様方により高い満足感、信頼感を感じてもらうとともに、経営上の組織や仕組みの整備を心がけ必要な施策を適宜実施することが、経営上の重要事項と考え取り組んでおります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役設置会社であり、10名の取締役のうち社外取締役は3名であります。3名の社外取締役は全員親会社であります高松建設(株)の代表取締役及び取締役であります。また監査役は3名であり、1名が常勤監査役で、社外監査役は1名であります。1名の社外監査役は当社の元顧問税理士であります。現在は顧問契約を締結しておりません。

当社は事業環境の変化に柔軟に対応し、かつ責任の明確化を図ることを目的として、昨年2月に取締役の任期を2年内から1年内に変更し、さらに役員に対する退職慰労金制度を本年3月末を以って廃止いたしました。また、当社は執行役員制度を導入しており、経営と業務執行の分離及び透明性の確保に努めてまいりました。

さらにコンプライアンス体制の整備の一環としてコンプライアンス委員会を設置するとともに複数の弁護士を起用することで、法令の遵守や案件への適切な対応を図っております。当社の会計監査は、あずさ監査法人によって法定の会計監査を受けております。

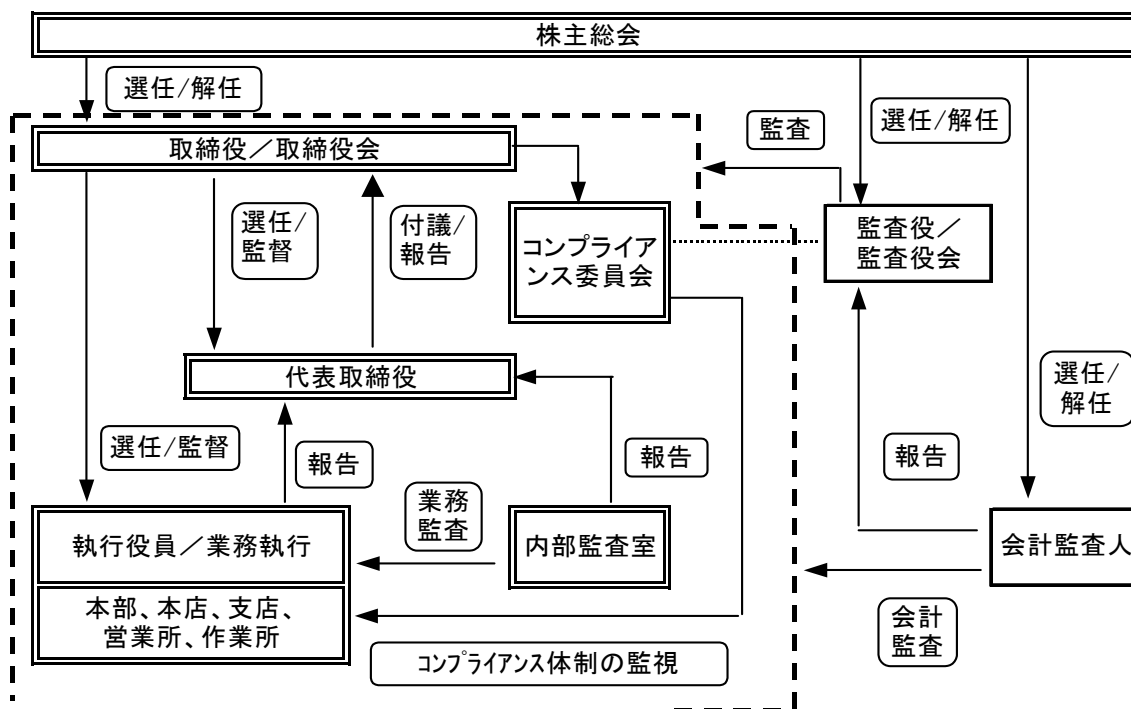
なお、当社は、役職員の日常活動の倫理規範としての企業理念、行動基準を制定し、社内に掲示するとともにそれらを記載した「企業理念カード」を全社員に配付し、常に理念、基準に基づく業務活動を行うよう指導の徹底を図り、経営の基本姿勢である不正や不当な手段による利益の追求を強く戒めるとともに、社内組織においては内部監査室の監査活動を通じて、内部統制機能の強化にも努めております。

③役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

| | | |
|------|------------|--------|
| 役員報酬 | 取締役を支払った報酬 | 122百万円 |
| | 監査役を支払った報酬 | 17百万円 |
| | 計 | 140百万円 |
| 監査報酬 | 監査証明に係る報酬 | 19百万円 |

④ 当社のコーポレート・ガバナンス体制



⑤ コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス重視の経営を実践するため、昨年 12 月に『コンプライアンス委員会』を設置し、行動基準、社内規定及び関係法規の遵守について積極的に取り組む姿勢を明確にしております。また、本年 4 月より施行された個人情報の保護に関する法律の趣旨に則り、『個人情報保護方針』を制定し個人情報の保護に関して社内への啓蒙を通じて方針の徹底と法令の遵守に取り組んでおります。

⑥ 社会貢献活動

当社はGWAグループの一員として植林ボランティア活動等を行い、地域との良好な関係を構築する活動も行っており、今後も機会を通じて継続実施してまいります。また、当年度は昨年 10 月に発生した「新潟県中越地震」に際し、いち早く現地入りし、地元地方自治体や関係当局等への被害状況の報告を通じて復旧に向けた取組みを行うとともに、協力業者も含めた支援募金活動を実施いたしました。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

① 親会社の商号等

| | |
|-------------------------|----------------------------|
| 親会社の商号 | 高松建設株式会社 |
| 親会社の議決権所有割合 | 74.3% |
| 親会社が発行する株式が上場されている証券取引所 | 東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部 |

② 親会社との関係

親会社である高松建設株式会社は、賃貸マンション建築を主体としており、当社は土木・建築全般を事業分野としております。当社と高松建設株式会社とは、互いに異なる事業形態を活かしつつ、技術面・営業面・人的交流において相互補完的なグループ連携を進め、互いの企業価値の極大化を目指しております。

当社に対する親会社の議決権保有割合は 74.3%であり、すべて直接保有で間接保有はございません。取締役については高松建設株式会社の代表取締役及び取締役のうち 3 名が当社の取締役を兼務しており、「取締役会」を通じて経営に対するチェックと助言を受け一方で、業務執行においては「業務執行会」を設置し当社独自の判断に基づいて事業運営にあたっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加、製造業を中心とした企業収益の改善や設備投資の拡大を背景に堅調に推移してまいりましたが、昨年後半からの原油価格の高騰、順調だった米国・中国経済の不透明感などから国内景気も踊り場局面に差し掛かったものの、設備投資意欲の拡大傾向や雇用者所得の下げ止まりが明確になるなど回復傾向が現れてまいりました。

一方、当企業集団の属する建設業界を取り巻く環境は民間設備投資の拡大に支えられ一部に明るい動きは見えるものの、厳しい財政状況から公共投資は引き続き減少傾向にあり、厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中、当社は競争力の強化を図り確固たる経営基盤を構築することが重要であるとの認識のもと、昨年4月1日に株式会社青木建設と合併し、『合併効果の早期実現』と『変化への挑戦』を目指し、収益力の拡大と財務体質の強化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の主な業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

| | | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 前期増減率 |
|------------|------|--|--|--------|
| 受注高 | 建築 | 31,395 | 62,134 | 97.9% |
| | 土木 | 15,169 | 75,518 | 397.8% |
| | 受注高計 | 46,565 | 137,652 | 195.6% |
| 売上高 | 建築 | 27,639 | 43,410 | 57.1% |
| | 土木 | 15,652 | 85,500 | 446.3% |
| | 売上高計 | 43,291 | 128,910 | 197.8% |
| 売上総利益 | | 3,980 (9.2%) | 11,700 (9.1%) | 193.9% |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,752 (6.4%) | 8,189 (6.4%) | 197.5% |
| 営業利益 | | 1,227 (2.8%) | 3,511 (2.7%) | 186.0% |
| 経常利益 | | 4,163 (9.6%) | 3,446 (2.7%) | △17.2% |
| 当期純利益 | | 3,611 (8.3%) | 10,215 (7.9%) | 182.9% |

※1. 前連結会計年度は、あすなろ建設(株)の平成16年3月期連結決算の実績である。

※2. 前連結会計年度の土木受注高及び売上高には、不動産事業受注高及び売上高がそれぞれ416百万円含まれている。

なお、当連結会計年度の当期純利益には、青木建設厚生年金基金の解散に伴う解散益が7,334百万円、減損会計の早期適用による減損損失が1,146百万円含まれております。さらに法人税等調整額を△2,252百万円(利益)計上したこともあり、前期に比べ大幅に増加したものであります。

＜参考＞前期の両社合算数値との比較

前期のあすなろ建設と青木建設の連結業績を合算した数値との比較は以下のとおりであります。受注高では 0.3%増、売上高では 12.8%減となりました。売上総利益については 16.8%減となりましたが、本支店・営業所の統廃合、間接人員の適正配置等のコスト削減策を実施した結果、販売費及び一般管理費が 26.0%減少したことから営業利益は 3,511 百万円(17.4%増)、経常利益は 3,446 百万円(26.4%増)を計上することができました。

(単位:百万円)

| | | 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) | 前期増減率 |
|------------|------|--|--|--------|
| 受注高 | 建築 | 58,971 | 62,134 | 5.4% |
| | 土木 | 78,236 | 75,518 | △3.5% |
| | 受注高計 | 137,207 | 137,652 | 0.3% |
| 売上高 | 建築 | 51,787 | 43,410 | △16.2% |
| | 土木 | 96,044 | 85,500 | △11.0% |
| | 売上高計 | 147,832 | 128,910 | △12.8% |
| 売上総利益 | | 14,064 (9.5%) | 11,700 (9.1%) | △16.8% |
| 販売費及び一般管理費 | | 11,072 (7.5%) | 8,189 (6.4%) | △26.0% |
| 営業利益 | | 2,992 (2.0%) | 3,511 (2.7%) | 17.4% |
| 経常利益 | | 2,726 (1.8%) | 3,446 (2.7%) | 26.4% |
| 当期純利益 | | 1,861 (1.3%) | 10,215 (7.9%) | 448.8% |

- ※1. 前連結会計年度には、あすなろ建設が計上した青木建設に対する持分法投資利益は含めていない。
2. 前連結会計年度の土木受注高及び売上高には、不動産事業受注高及び売上高がそれぞれ 416 百万円含まれている。

(2)次期の見通し

平成 17 年度につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くとの認識のもと、企業間競争を勝ち抜き、成長を維持し安定的に利益を確保していくためには、従来の単なる請負だけでなく、強固な財務基盤を活用した造注営業により付加価値の高いものを提供するとともに、保有技術を進化させ、新分野へも積極的にチャレンジしていくことが必要であると認識しております。

平成 17 年度の連結業績及び単体業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

| | 連結業績 | 単体業績 |
|-------|-------------|-------------|
| 受注高 | 140,000 百万円 | 110,000 百万円 |
| 売上高 | 140,000 百万円 | 100,000 百万円 |
| 経常利益 | 4,100 百万円 | 3,600 百万円 |
| 当期純利益 | 4,000 百万円 | 3,100 百万円 |

(3)財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が 20,920 百万円、未成工事支出金が 5,961 百万円減少しました。一方、仕入債務が 13,775 百万円減少したこと等により、17,153 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の売却や貸付金の回収等により、570 百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善、強化を目的として借入金の返済に努めた結果、11,589 百万円の支出となりました。

また、合併により現金及び現金同等物が 26,917 百万円増加したことに伴い、連結ベースの現金及び現金同等物の連結期末残高は前期末に比べ 33,057 百万円増加して、35,759 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

| | 平成 13 年度 | 平成 14 年度 | 平成 15 年度 | 平成 16 年度 (当連結会計年度) |
|----------------------|----------|----------|----------|-----------------------|
| 株主資本比率 (%) | 9.9 | 16.8 | 23.4 | 47.7 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 9.6 | 12.2 | 82.5 | 30.7 |
| 債務償還年数 (年) | - | 3.9 | - | 0.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | - | 18.7 | - | 134.1 |

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 注 1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- 2) 株式時価総額は、期末株価 × 期末上場株式総数により算出している。
- 3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
- 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。
- 5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業に関しましては、関係法令の改廃・新設、取引先の信用不安、資材価格の急激な変動や保有資産に係る時価の変動など様々なリスクや不確定要因を抱えており、その発生の予防及びリスク分散等を実施することにより企業活動への影響を最小限度に軽減するよう努めておりますが、予想を越える経済環境の変化が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5)その他、経営上の重要な契約等

当社は、平成 12 年 10 月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権(財務支援契約付債権)に対しては、4,257 百万円を上限として債権回収が保証されております。その金額は回収等により減少し、当連結会計期間末では 3,046 百万円であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 増減 |
|----------------|----|-------------------------|-------|-------------------------|-------|----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| I 流動資産 | | (30,253) | 67.0 | (95,452) | 85.5 | (65,198) |
| 現金預金 | | 2,725 | | 35,759 | | 33,034 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | | 24,971 | | 42,966 | | 17,995 |
| 販売用不動産 | | 863 | | - | | △863 |
| 未成工事支出金 | | 974 | | 8,563 | | 7,588 |
| 未収入金 | | - | | 6,339 | | 6,339 |
| 繰延税金資産 | | 122 | | 1,290 | | 1,168 |
| その他 | | 609 | | 622 | | 12 |
| 貸倒引当金 | | △13 | | △90 | | △76 |
| II 固定資産 | | (14,898) | 33.0 | (16,244) | 14.5 | (1,346) |
| (1)有形固定資産 | | (2,037) | | (3,938) | | (1,901) |
| 建物・構築物 | | 1,155 | | 1,624 | | 469 |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | | 1,030 | | 3,360 | | 2,330 |
| 船舶 | | - | | 5,362 | | 5,362 |
| 土地 | | 1,413 | | 2,029 | | 616 |
| 減価償却累計額 | | △1,561 | | △8,439 | | △6,878 |
| (2)無形固定資産 | | (33) | | (135) | | (102) |
| (3)投資その他の資産 | | (12,827) | | (12,169) | | (△657) |
| 投資有価証券 | | 6,815 | | 3,677 | | △3,137 |
| 長期貸付金 | | 29 | | 77 | | 47 |
| 破産債権、更生債権等 | | 1 | | 1,175 | | 1,173 |
| 長期未収入金 | | 216 | | 882 | | 666 |
| 財務支援契約付債権 | | 5,548 | | 5,239 | | △308 |
| 繰延税金資産 | | 1,213 | | 2,972 | | 1,758 |
| その他 | | 465 | | 2,364 | | 1,898 |
| 貸倒引当金 | | △1,463 | | △4,218 | | △2,755 |
| 資産合計 | | 45,151 | 100.0 | 111,696 | 100.0 | 66,544 |

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 増減 |
|-----------------|----|-------------------------|-------|-------------------------|-------|----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (負債の部) | | | % | | % | |
| I 流動負債 | | (30,765) | 68.1 | (44,582) | 39.9 | (13,817) |
| 支払手形・工事未払金等 | | 18,831 | | 26,586 | | 7,754 |
| 短期借入金 | | 10,002 | | 499 | | △ 9,502 |
| 未払法人税等 | | 57 | | 235 | | 178 |
| 未成工事受入金 | | 1,057 | | 12,778 | | 11,721 |
| 完成工事補償引当金 | | 27 | | 120 | | 92 |
| 賞与引当金 | | 166 | | 914 | | 748 |
| その他 | | 621 | | 3,447 | | 2,825 |
| II 固定負債 | | (3,819) | 8.5 | (10,444) | 9.4 | (6,625) |
| 長期借入金 | | 1,334 | | 811 | | △ 523 |
| 退職給付引当金 | | 2,442 | | 9,286 | | 6,844 |
| 役員退職慰労引当金 | | 42 | | 67 | | 25 |
| 船舶特別修繕引当金 | | - | | 51 | | 51 |
| その他 | | - | | 227 | | 227 |
| 負債合計 | | 34,584 | 76.6 | 55,027 | 49.3 | 20,442 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | 3,338 | 3.0 | 3,338 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | 1,808 | 4.0 | 5,000 | 4.5 | 3,192 |
| II 資本剰余金 | | 2,020 | 4.5 | 23,766 | 21.3 | 21,745 |
| III 利益剰余金 | | 6,700 | 14.8 | 24,520 | 21.9 | 17,819 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 40 | 0.1 | 320 | 0.3 | 280 |
| V 自己株式 | | △ 2 | △ 0.0 | △ 275 | △ 0.3 | △ 273 |
| 資本合計 | | 10,567 | 23.4 | 53,331 | 47.7 | 42,764 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 45,151 | 100.0 | 111,696 | 100.0 | 66,544 |

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 年度別 | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | 増減 |
|----------------|-----|--|-------|--|-------|---------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 |
| I 売上高 | | | % | | % | |
| 完成工事高 | | 42,875 | | 128,910 | | 86,035 |
| 不動産事業売上高 | | 416 | | - | | △ 416 |
| 売上高合計 | | 43,291 | 100.0 | 128,910 | 100.0 | 85,619 |
| II 売上原価 | | | | | | |
| 完成工事原価 | | 38,938 | | 117,209 | | 78,271 |
| 不動産事業売上原価 | | 372 | | - | | △ 372 |
| 売上原価合計 | | 39,310 | 90.8 | 117,209 | 90.9 | 77,899 |
| 売上総利益 | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 3,936 | | 11,700 | | 7,764 |
| 不動産事業総利益 | | 43 | | - | | △ 43 |
| 売上総利益合計 | | 3,980 | 9.2 | 11,700 | 9.1 | 7,720 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 2,752 | 6.4 | 8,189 | 6.4 | 5,436 |
| 営業利益 | | 1,227 | 2.8 | 3,511 | 2.7 | 2,283 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | | 13 | | 19 | | 5 |
| 受取配当金 | | - | | 25 | | 25 |
| 持分法による投資利益 | | 3,258 | | 51 | | △ 3,207 |
| その他 | | 13 | | 68 | | 54 |
| 営業外収益合計 | | 3,285 | 7.6 | 164 | 0.1 | △ 3,121 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | | 176 | | 140 | | △ 35 |
| 販売用不動産評価損 | | 127 | | 30 | | △ 96 |
| 為替差損 | | - | | 25 | | 25 |
| その他 | | 46 | | 32 | | △ 14 |
| 営業外費用合計 | | 350 | 0.8 | 229 | 0.1 | △ 121 |
| 経常利益 | | 4,163 | 9.6 | 3,446 | 2.7 | △ 716 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 前期損益修正益 | | 1 | | - | | △ 1 |
| 厚生年金基金解散益 | | - | | 7,334 | | 7,334 |
| その他 | | 0 | | 506 | | 506 |
| 特別利益合計 | | 1 | 0.0 | 7,840 | 6.1 | 7,839 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 固定資産売却損 | | 75 | | - | | △ 75 |
| 減損損失 | | - | | 1,146 | | 1,146 |
| 合併関係費用 | | 18 | | 616 | | 598 |
| 貸倒引当金繰入額 | | - | | 462 | | 462 |
| 本社移転関係費用 | | 89 | | - | | △ 89 |
| その他 | | 9 | | 826 | | 817 |
| 特別損失合計 | | 192 | 0.4 | 3,052 | 2.4 | 2,859 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,971 | 9.2 | 8,235 | 6.4 | 4,263 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 68 | | 155 | | 87 |
| 法人税等調整額 | | 291 | | △ 2,252 | | △ 2,544 |
| 少数株主利益 | | - | | 116 | | 116 |
| 当期純利益 | | 3,611 | 8.3 | 10,215 | 7.9 | 6,604 |

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 年度別 | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---------------|-----|--|--|
| | | 金額 | 金額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I資本剰余金期首残高 | | 2,020 | 2,020 |
| II資本剰余金増加高 | | | |
| 合併に伴う資本剰余金増加高 | | - | 21,745 |
| III資本剰余金期末残高 | | 2,020 | 23,766 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I利益剰余金期首残高 | | 3,185 | 6,700 |
| II利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 3,611 | 10,215 |
| 合併に伴う利益剰余金増加高 | | - | 7,810 |
| 小計 | | 3,611 | 18,025 |
| III利益剰余金減少高 | | | |
| 株主配当金 | | 95 | 159 |
| 合併交付金 | | - | 46 |
| 小計 | | 95 | 206 |
| IV利益剰余金期末残高 | | 6,700 | 24,520 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 年度別 | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|-----------------------------|-----|--|--|
| | | 金額 | 金額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,971 | 8,235 |
| 減価償却費 | | 71 | 805 |
| 持分法による投資利益 | | △ 3,258 | △ 51 |
| 貸倒引当金の増加・減少(△)額 | | △ 40 | △ 40 |
| 賞与引当金の増加・減少(△)額 | | 13 | 748 |
| 退職給付引当金の増加・減少(△)額 | | △ 113 | △ 7,924 |
| 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額 | | 0 | △ 157 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 14 | △ 45 |
| 支払利息 | | 176 | 140 |
| 販売用不動産評価損 | | 127 | - |
| 固定資産売却損 | | 75 | 67 |
| 減損損失 | | - | 1,146 |
| 売上債権の減少・増加(△)額 | | △ 5,468 | 20,920 |
| 固定化債権の減少・増加(△)額 | | 900 | 405 |
| 未成工事支出金の減少・増加(△)額 | | 38 | 5,961 |
| たな卸資産の減少・増加(△)額 | | 270 | - |
| 仕入債務の増加・減少(△)額 | | 2,518 | △ 13,775 |
| 未成工事受入金の増加・減少(△)額 | | △ 770 | 1,537 |
| 未払消費税等の増加・減少(△)額 | | △ 309 | △ 288 |
| その他 | | 620 | △ 282 |
| 小計 | | △ 1,189 | 17,404 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 33 | 46 |
| 利息の支払額 | | △ 183 | △ 127 |
| 法人税等の支払額 | | △ 103 | △ 168 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △ 1,442 | 17,153 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 90 | △ 116 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 51 | 264 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 0 | △ 5 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 19 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 25 | - |
| 投資不動産の売却による収入 | | - | 257 |
| 貸付金の回収による収入 | | 4 | 119 |
| その他 | | △ 0 | 30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 8 | 570 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増加・減少(△)額 | | 1,050 | △ 6,924 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,000 | 1,021 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 3,142 | △ 5,183 |
| 配当金の支払額 | | △ 95 | △ 205 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | - | △ 23 |
| 自己株式取得による支出 | | - | △ 273 |
| その他 | | △ 0 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 1,188 | △ 11,589 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | 4 |
| V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 | | △ 2,638 | 6,139 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | | 5,341 | 2,702 |
| VII 合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額 | | - | 26,917 |
| VIII 現金及び現金同等物期末残高 | | 2,702 | 35,759 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) |
|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は1社であり連結している。 連結子会社名 あすなろ道路(株)</p> | <p>すべての子会社(3社)を連結している。 連結子会社名 青木マリーン(株) 大和工業(株) あすなろ道路(株)</p> <p>なお、(株)青木建設の子会社であった青木マリーン(株)及び大和工業(株)については、(株)青木建設との合併により、当連結会計年度より連結子会社となった。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>関連会社は株式会社青木建設1社であり持分法を適用している。なお当社と株式会社青木建設は平成16年4月1日に合併している。</p> <p>同社の株式取得時に発生した連結調整勘定相当額(差益)については、営業外収益の「持分法による投資利益」にその償却額を計上している。当連結会計年度償却額は、2,577百万円である。</p> | <p>関連会社は国土総合建設(株)1社であり、持分法を適用している。</p> <p>なお、当社は持分法適用の関連会社であった(株)青木建設と平成16年4月1日付で合併した。当該合併により、国土総合建設(株)は関連会社に該当することとなったため、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結財務諸表提出会社と同一である。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 持分法適用会社の決算日等に関する事項 | <p>持分法適用会社の決算日は7月31日であったが、当連結会計年度から連結決算日である3月31日に変更した。</p> <p>当連結会計年度は、前連結会計年度の仮決算日以降12ヶ月間で作成した財務諸表を使用している。</p> | <p>—————</p> |
| 5. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> | <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 —————</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 但し販売用不動産は個別法による低価法</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) |
|-------------------------|---|---|
| (2)重要な減価償却資産の 減価償却方法 | <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> | <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| (3)重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である(株)小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上している。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) |
|------------------------------|--|--|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 未認識項目の費用処理年数の変更 当社は合併により、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため、当連結会計年度から過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が222百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ222百万円多く計上されている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当社及び連結子会社1社は、役員退職慰労金規程(内規)を平成17年3月31日付をもって廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額である。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上している。</p> |
| (4)重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同左 |
| (5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は28,707百万円である。</p> | <p>長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は76,034百万円である。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) |
|--------------------------------|---|--|
| | 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理 は、税抜方式によっている。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 6. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価は全 面時価評価法によっている。 | 同左 |
| 7. 連結調整勘定の償却に関す る事項 | 連結子会社への投資は、設立時より 100%持分子会社であるため、連結調整勘 定は発生していない。 | 同左 |
| 8. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基いて作成されている。 | 同左 |
| 9. 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっている。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) |
|--|---|
| 同左 | <p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は1,146百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務内容の更なる透明化を図るため、固定資産に計上されている債権を次のように表示することとした。</p> <p>1. 平成12年10月の親会社の異動に際して、前の親会社である㈱小松製作所と締結した財務支援契約の対象となっている債権については、前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期貸付金」、「長期未収入金」及び「その他」にそれぞれ含めて表示していたが、当該債権の性格をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から「財務支援契約付債権」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「財務支援契約付債権」の金額は6,465百万円であり、「長期貸付金」に551百万円、「長期未収入金」に5,586百万円、「その他」に327百万円含まれていた。</p> <p>2. 前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」(前連結会計年度末331百万円)は、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「販売用不動産」は、資産総額の100分の1以下となっているため、「未成工事支出金」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「未成工事支出金」に含まれている「販売用不動産」の金額は761百万円である。</p> <p>2. 「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度末は流動資産の「その他」に145百万円含まれている。</p> |
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」及び「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に各々含めて記載することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度における各々の金額は、不動産事業売上高364百万円、不動産事業売上原価328百万円、不動産事業総利益35百万円である。</p> <p>2. 「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」の金額は0百万円である。</p> <p>3. 「前期損益修正益」は、特別利益の合計額の100分の10以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「前期損益修正益」の金額は204百万円である。</p> <p>4. 「固定資産売却損」は、特別損失の合計額の100分の10以下となっているため、「その他」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は67百万円である。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローで「たな卸資産の減少・増加(△)額」として区分掲記していた販売用不動産の減少・増加(△)額並びに「販売用不動産評価損」については、金額に重要性が無くなったため、「未成工事支出金の減少・増加(△)額」に含めて記載することとした。</p> <p>なお当連結会計年度の「未成工事支出金の減少・増加(△)額」に含まれる各々の金額は、「たな卸資産の減少・増加(△)額」は102百万円で、「販売用不動産評価損」は30百万円である。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していたが、その内容の重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は△0百万円である。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)</p> |
|---|---|
| <p>_____</p> | <p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、80百万円減少している。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|-----------|-----|-----------|-----|-------|----|-------|----|---|-----|--|------|------|----|-----|--------|----|---|-----|------------|--------|-------|-----|-------------|-----|-----------|-----|-------|-----|---|-----|---------|--------|-----------|-------|------|-------------|------|------------|---|------------|
| <p>1. 関連会社の株式等</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 6,628百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、宅地建物取引営業保証金として差し入れている。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 9百万円</p> <p>3. 財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当連結会計年度末では3,075百万円である。</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本エスコン</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入30百万円に対して保証を行っている。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式32,000,000株である。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,157株である。</p> | (株)タカラレーベン | 298百万円 | (株)日本エスコン | 278 | (株)さくら不動産 | 159 | (株)大京 | 77 | その他3社 | 78 | 計 | 893 | <p>1. 関連会社の株式等</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 883百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 (1) 下記の資産は長期借入金279百万円及び別除権付再生債権(流動負債「その他」)123百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、宅地建物取引営業保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 9百万円</p> <p>3. 財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当連結会計年度末では3,046百万円である。</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>(株)サンキョウホーム</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>(株)リッチライフ</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入21百万円に対して保証を行っている。</p> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,600,000株</td> </tr> <tr> <td>A種株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">65,600,000</td> </tr> </table> <p>7. 当社が保有する自己株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 348,032株</p> | 受取手形 | 0百万円 | 土地 | 135 | 建物・構築物 | 27 | 計 | 164 | (株)タカラレーベン | 244百万円 | (株)大京 | 148 | (株)サンキョウホーム | 136 | (株)リッチライフ | 119 | その他4社 | 185 | 計 | 834 | 受取手形割引高 | 341百万円 | 受取手形裏書譲渡高 | 1,224 | 普通株式 | 49,600,000株 | A種株式 | 16,000,000 | 計 | 65,600,000 |
| (株)タカラレーベン | 298百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)日本エスコン | 278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)さくら不動産 | 159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)大京 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他3社 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)タカラレーベン | 244百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)大京 | 148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サンキョウホーム | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)リッチライフ | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他4社 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 341百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 1,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 49,600,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| A種株式 | 16,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 65,600,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|---------------|----|----------|----|----------|-----|------|-----|----------|------|----|-------|-----|---|---|----|---|---------|----------|-------|-----|----------|-----|-------|-----|------|-----|--|----|----|---------------|----------------|-------|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|-----|-----|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 1,337百万円 | 退職給付費用 | 59 | 賞与引当金繰入額 | 70 | 貸倒引当金繰入額 | 203 | 地代家賃 | 276 | 償却済債権取立益 | 1百万円 | 建物 | 75百万円 | その他 | 0 | 計 | 75 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,176百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> </table> <p>2. 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことによる精算益である。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: left; vertical-align: middle;">処分 予定 資産</td> <td rowspan="2">建物、土地</td> <td>東京都北区</td> <td>建物 227</td> </tr> <tr> <td>他8件</td> <td>土地 736</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投資不動産</td> <td>兵庫県淡路町</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>他6件</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,146百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を用いて算定した。</p> | 従業員給料手当 | 4,176百万円 | 法定福利費 | 418 | 賞与引当金繰入額 | 341 | 通信交通費 | 562 | 地代家賃 | 860 | | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | 処分 予定 資産 | 建物、土地 | 東京都北区 | 建物 227 | 他8件 | 土地 736 | 投資不動産 | 兵庫県淡路町 | 投資不動産 | 他6件 | 182 |
| 従業員給料手当 | 1,337百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償却済債権取立益 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 4,176百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 341 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信交通費 | 562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処分 予定 資産 | 建物、土地 | 東京都北区 | 建物 227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 他8件 | 土地 736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 投資不動産 | 兵庫県淡路町 | 投資不動産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 他6件 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金預金勘定 2,725百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △22 現金及び現金同等物 2,702 | 現金預金勘定 35,759百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 35,759 |

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | 9 | 9 | 0 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 9 | 9 | 0 |
| (2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | — | — | — |
| 合計 | 9 | 9 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 39 | 107 | 68 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | 3 | 3 | 0 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 42 | 111 | 68 |
| (2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 9 | 8 | △1 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 9 | 8 | △1 |
| 合計 | 52 | 119 | 67 |

(注) 期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

57百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) |
|---------|-----------|--------------|
| 債券 | | |
| 国債・地方債等 | — | 9 |
| 社債 | 3 | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 3 | 9 |

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | 9 | 9 | 0 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 9 | 9 | 0 |
| (2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの | — | — | — |
| 合計 | 9 | 9 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 943 | 1,506 | 563 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 943 | 1,506 | 563 |
| (2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 46 | 39 | △ 6 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 46 | 39 | △ 6 |
| 合計 | 989 | 1,546 | 556 |

(注)期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,237百万円

4. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 19 | 13 | - |

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) |
|---------|-----------|--------------|
| 債券 | | |
| 国債・地方債等 | 9 | - |
| 社債 | - | - |
| その他 | - | - |
| 合計 | 9 | - |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-------------|------|-----------|------|---------|--------|------|--------|------|----|----------------|---|--------------|-----|--------|-----|-------------------|--------|--------|------|------------------|-------------------------------------|------------------|-------------------------------------|---|--------|-----------|------|-----|-----------|--------|-------------|------|-----------|--------|---------|--------|------|--------|------|-----|----------------|-----|--------------|------|--------|----|-------------------|----|--------|----|------------------|------------------------------------|------------------|------------------------------------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,864百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△108</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△469</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,442</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2. 当期における退職金規程の改訂に伴い過去勤務債務が発生している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | △1,864百万円 | 未認識数理計算上の差異 | △108 | 未認識過去勤務債務 | △469 | 退職給付引当金 | △2,442 | 勤務費用 | 133百万円 | 利息費用 | 49 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 0 | 過去勤務債務の費用処理額 | △52 | 退職給付費用 | 131 | (1)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (2)割引率 | 2.0% | (3)数理計算上の差異の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) | (4)過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また連結子会社の一部は適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,815百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,654</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△107</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,524</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,286</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | △7,815百万円 | 年金資産 | 160 | 未積立退職給付債務 | △7,654 | 未認識数理計算上の差異 | △107 | 未認識過去勤務債務 | △1,524 | 退職給付引当金 | △9,286 | 勤務費用 | 386百万円 | 利息費用 | 128 | 数理計算上の差異の費用処理額 | △20 | 過去勤務債務の費用処理額 | △410 | 退職給付費用 | 83 | (1)退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | (2)割引率 | 同左 | (3)数理計算上の差異の処理年数 | 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) | (4)過去勤務債務の額の処理年数 | 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) |
| 退職給付債務 | △1,864百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | △108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | △469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △2,442 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 133百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)数理計算上の差異の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | △7,815百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | △7,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | △107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | △1,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △9,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 386百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)割引率 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)数理計算上の差異の処理年数 | 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)過去勤務債務の額の処理年数 | 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) | |
|--|-------|--|---------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | 繰延税金資産 | 百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 959 | 退職給付引当金 | 3,468 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 197 | 貸倒引当金 | 518 |
| 繰越欠損金 | 25 | 繰越欠損金 | 53,135 |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 63 | ゴルフ会員権等評価損 | 172 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 67 | 賞与引当金 | 369 |
| その他 | 51 | 減損損失累計額 | 374 |
| 繰延税金資産合計 | 1,363 | その他 | 1,476 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金資産小計 | 59,516 |
| その他有価証券評価差額金 | △27 | 評価性引当額 | △55,027 |
| 繰延税金負債合計 | △27 | 繰延税金資産合計 | 4,488 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,336 | 繰延税金負債 | |
| | | その他有価証券評価差額金 | △226 |
| | | 繰延税金負債合計 | △226 |
| | | 繰延税金資産の純額 | 4,262 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| | % | | % |
| 法定実効税率 | 41.8 | 法定実効税率 | 40.5 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 |
| 住民税均等割等 | 1.3 | 持分法による投資損益 | △0.3 |
| 持分法による投資損益 | △34.3 | 住民税均等割等 | 1.9 |
| その他 | 0.0 | 評価性引当額の増減 | △68.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 9.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △25.5 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社がないため記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載していません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は出 資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|---------|--------|---------------------------|--|-----------------------------------|-------------------|-----------------|----------------------|---------------|------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | 高松建設(株) | 大阪市淀川区 | 2,418 | 土木・建築 工事の設 計、監理、 施工請負、 宅地建物取 引業 | 被所有 直接 66.0 | 2 | 建設 工事の受 注 | 建設工事の 受注(売上 高) | 995 | 完成工 事未収 入金 | 995 |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注については、市場価格、総原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

3. 取引金額及び期末残高は工事進行基準での売上計上によるものである。

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引で金額的に重要なものがないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) |
|-------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額(円) | 330.34 | 817.31 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 112.89 | 156.35 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在していないため記載して いない。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在していないため記載していない。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) |
|---|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 3,611 | 10,215 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,611 | 10,215 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 31,991 | 65,337 |
| 1株当たりの当期純利益の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳 | — | 普通株式 49,337千株 A種株式 16,000千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | — | 新株予約権 1種類 株式発行予定数 2,013千株 (新株予約権の数 4,026個) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 受注及び売上の状況

(1) 連結受注高

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) |
|-------|--|--|
| 建設事業 | 46,149 | 137,652 |
| 不動産事業 | 416 | - |
| 合計 | 46,565 | 137,652 |

(2) 連結売上高

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) |
|-------|--|--|
| 建設事業 | 42,875 | 128,910 |
| 不動産事業 | 416 | - |
| 合計 | 43,291 | 128,910 |

(参考) 提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) | | | | 当事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) | | | | 増減 | | |
|-----|--|--------|----------|---------|--|--------|----------|---------|-------------|---------|--------|
| | 官公庁 | 民間 | 計 (A) | 構成比 | 官公庁 | 民間 | 計 (B) | 構成比 | 金額 (B-A) | 率 | |
| 受注高 | 建築 | 3,923 | 55,047 | 58,971 | 57.1% | 2,445 | 59,700 | 62,146 | 61.8% | 3,174 | 5.4% |
| | 土木 | 30,211 | 14,152 | 44,364 | 42.9% | 27,147 | 11,255 | 38,403 | 38.2% | △5,961 | △13.4% |
| | 計 | 34,135 | 69,200 | 103,335 | 100.0% | 29,593 | 70,956 | 100,549 | 100.0% | △2,786 | △2.7% |
| | 構成比 | 33.0% | 67.0% | 100.0% | | 29.4% | 70.6% | 100.0% | | | |
| 売上高 | 建築 | 1,557 | 50,230 | 51,787 | 47.2% | 4,178 | 39,247 | 43,426 | 44.2% | △8,361 | △16.2% |
| | 土木 | 39,281 | 18,673 | 57,954 | 52.8% | 34,419 | 20,461 | 54,880 | 55.8% | △3,073 | △5.3% |
| | 計 | 40,838 | 68,903 | 109,742 | 100.0% | 38,597 | 59,708 | 98,306 | 100.0% | △11,435 | △10.4% |
| | 構成比 | 37.2% | 62.8% | 100.0% | | 39.3% | 60.7% | 100.0% | | | |
| 繰越高 | 建築 | 3,630 | 51,542 | 55,173 | 40.3% | 1,898 | 71,995 | 73,893 | 53.1% | 18,720 | 33.9% |
| | 土木 | 39,359 | 42,377 | 81,736 | 59.7% | 32,086 | 33,172 | 65,259 | 46.9% | △16,477 | △20.2% |
| | 計 | 42,989 | 93,920 | 136,909 | 100.0% | 33,985 | 105,167 | 139,152 | 100.0% | 2,242 | 1.6% |
| | 構成比 | 31.4% | 68.6% | 100.0% | | 24.4% | 75.6% | 100.0% | | | |

※ 前事業年度の数値は、あすなろ建設と青木建設の業績を合算したものである。